



～戮力協心～ NO.8

2023年11月1日

発行責任者 池尻 和寛

編集責任者 情 宣 部

2023年度 年末手当第2回交渉～要求の根拠～

中央本部は11月1日に「2023年度年末手当第2回交渉」を行ないました。

組合の要求の根拠

- ・昨年の11月の消費者物価指数が、前年同月比3.7%。2023年9月は2.8%上昇を記録し、更なる値上げも実施され、組合員の生活は厳しくなる一方である。23春闘において平均1000円(0.35%)のベースアップを実施し、昇給額を併せても約1.93%の賃上げに留まっている。物価上昇率を見て分かるように、組合員が満足に生活できる賃金水準に届いておらず、会社は満足した生活を保障すべきである!
- ・2024年問題が目前に迫り、政府が「物流革新にむけた緊急パッケージ」を発表し、鉄道貨物輸送は期待されている。しかし、若年退職は増えると同時に、採用が定数に満たない状況で、2次募集や3次募集に至るような「選択されない企業」となっており、2024年問題の受け皿どころか、指定公共機関としての役割すら担えなくなる。求人票の内容を改善するためにも、先行投資として、期末手当を厚くし、求人票に反映させ、離職防止に歯止めをかけ、選択される企業にするべき!
- ・会社は「経営状況が厳しい」と言うが、組合員は収入確保をするため、職場で安全・安定輸送に努め、奮闘した結果によって押し留まっている。第2回交渉の収入動向で「下期は計画達成させる」と言うのであれば支払い能力はあるはず! 施策を最先頭で担うのは職場の組合員であり、「厳しい」だけでは組合員は納得しない!

会社の回答

- ・物価高で生活苦しくなっていること、賃上げが追い付いていないことは認識している。生活給は否定しないが、会社の期末手当は「業績」「直近の動向」「社員の頑張り」であり、収入が悪い中、これまでもだが、「社員の頑張り」を入れて経営判断してきた。
- ・社員の頑張りに応えたいが、収入動向を見極め慎重に判断しなければならない。
- ・本日聞いたことはしっかりと経営陣に伝え、第3回交渉で会社の考えを出していく。

様々な投資をしているが、人件費にお金をまわすべき時であり、それが今年末手当だ!!
「社員に感謝」と言うが、この間の会社姿勢から「期末手当で見えない」というのが職場の声だ!!